

4 カテゴリー別評価に関する特記事項

特に積極的に取り組み、中期計画に対して優れた成果をあげることができた事項は次のとおりである。

カテゴリー1 「教育」

- 文部科学省プログラムの採択**
 文部科学省の各種プログラムに下記の取組が採択された。
<特色ある大学教育支援プログラム>
 - * 「講座制による高度専門教育と人間教育の一体化」(ソフトウェア情報学部)
 - * 「自他の文化理解を柱とした国際文化教育」(盛岡短期大学部)**<社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム>**
 - * 「地域の福祉人材のスキルアップ」(社会福祉学部)**<大学生の就業力育成支援事業>**
 - * 「岩手の地で鍛える学生主体の確かな就業力」
- PBLの実施率向上**
 学生の学会発表件数について高い数値を維持するとともに、PBL(Project Based Learning: 学生チームによるプロジェクト実習型学習)の実施率を向上させた。(ソフトウェア情報学部・研究科)
- がん看護専門看護師の育成**
 がん看護研究会を設立し、がん看護専門看護師及び専門看護師の修士課程の院生・修了生を対象に学習会・研修会・事例検討会を開催した。資格申請に向けて支援し、県で始めてのがん看護専門看護師2名が認定された。(看護学研究科)
- 二級建築士の資格取得**
 二級建築士受験に向けて課外授業、達成度試験を実施したほか、e-learningとして自学自習のための環境を整備し、平成22年度は、22名の学生が二級建築士の受験資格を取得した。(盛岡短期大学部)
- AO入試合格者に対する個別指導**
 AO入試合格者を対象とするプレゼミナールを実施し、個別の指導を行う体制を整備した。(社会福祉学部)
- 高大連携の推進**
 県内高校教員を対象とした大学見学会、いわて高校生小論文コンクールの企画、大学見学の受入、出前講義の実施、オープンキャンパスの充実など積極的に事業を推進した。
- キャリア教育の充実**
 地元の企業家等を講師とした「地場産業・企業研究」を新設し、卒業単位にも反映させることで、キャリア教育の充実を行った。(総合政策学部)
- 学生ボランティア活動の活発化**
 学生ホール棟に学生ボランティアセンターを設置し(平成20年4月)、学生の主体的なボランティア活動を推進した。
- 実学実践による教育**
 西和賀町との連携で「西和賀いのちのプロジェクト」を立ち上げ、「いのちの学習塾」、ソーシャルワークの実習・演習、福祉観光資源開発に関するフィールドワークの報告書など福祉現場と連携した専門能力を高める実践を行った。(社会福祉学部)
- 社会人学生への教育体制整備**
 長期履修制度の活用者や社会人学生に対して、夜間、土日及び長期休暇中での開講等を行った。(看護学部・研究科)
- 少人数教育の推進**
 情報リテラシー教育と語学教育については、より少人数のクラ

ス編成を行うとともに、TAを活用し、授業改善に取り組んだ。特に、英語科目では、入学後のTOEIC-BRIDGEテストにより習熟度別クラスを編成して学生のレベルに沿った授業を集中的に実施し、大きな成果を得た。(盛岡短期大学部)

- いわて学の開講**
 県内5大学共通授業「いわて学」を一般公開も含めて平成22年度から開講実施し、前期37名・後期47名の学生が履修し、アンケート結果でも高い授業満足度を達成した。
- 教育環境の整備**
 メディアセンターについて、メディアセンター長と学生との意見交換会を実施し、学生の意見を反映させるとともに、教員による推薦図書、図書館だより情報発信等により学術情報機能を充実させた。
- ピア・カウンセラーの導入**
 ピア・サポート制度を導入し、ピア・カウンセラーが週2日間程度履修相談を主としたカウンセリングを行った。
- きめ細かな進路指導**
 ゼミ教員を通じ、一人ひとりの状況にあわせた進路指導のほか、「就職・編入支援web」サイトによる就職関連のイベント紹介、編入学対策のアドバイスのメール配信を行うなど、きめ細かな情報提供に努めた。(宮古短期大学部)
- 学生への経済的支援**
<学生緊急貸付制度の導入>
 - * 経済的理由で卒業が困難な学生を対象とした緊急貸付制度の導入や金融機関との提携教育ローンを創設し、経済的に困難な学生の支援向上に努めた。**<授業料免除枠の拡大>**
 - * 風水害による被害、家計支持者の死亡等による特別な事情による場合の授業料免除を実施した。
- 就職支援**
 いわて情報産業シンポジウムを開催し、県内情報産業、製造業との意見交換を実施したほか首都圏就職フォーラム、仙台就職フォーラムを開催し、各地の企業と交流を図った。(ソフトウェア情報学部)

【参考】

○入試の状況

区分		H17	H18	H19	H20	H21	H22	
県立大学	学部	入学者数	467	448	457	450	452	463
		志願者数	1,806	2,104	1,530	2,593	3,034	2,144
		志願倍率	4.1	4.8	3.5	5.9	6.9	4.9
		受験者数	1,490	1,663	1,265	1,825	2,163	2,102
		実質倍率	3.1	3.5	2.6	3.9	4.5	4.2
	大学院	入学者数	87	53	71	61	71	62
		志願者数	126	77	86	86	95	78
		志願倍率	1.2	0.7	0.5	0.8	0.9	0.7
		受験者数	122	77	83	84	93	75
		実質倍率	1.3	1.4	1.1	1.2	1.2	1.2
盛岡短期大学部	入学者数	119	107	105	105	101	104	
	志願者数	336	342	278	339	264	242	
	志願倍率	3.4	3.4	2.8	3.4	2.6	2.4	
	受験者数	258	266	233	299	235	224	
宮古短期大学部	入学者数	123	108	106	107	107	104	
	志願者数	168	174	154	173	213	164	
	志願倍率	1.7	1.7	1.5	1.7	2.1	1.6	
	受験者数	158	169	143	165	207	158	
	実質倍率	1.1	1.3	1.1	1.3	1.6	1.2	

(運営データ、人・%)

○ 「本学が第一希望」の割合

区分		H18	H19	H20	H21	H22
県大	第一希望	79.9	81.7	81.6	81.1	80.5
	第二希望	11.7	10.7	10.4	12.7	10.6
	第三希望以下	8.1	7.1	8.0	6.2	8.9
盛短	第一希望	53.1	72.0	58.8	63.5	59.6
	第二希望	25.7	21.0	30.4	21.1	27.7
	第三希望以下	20.4	6.0	10.8	15.4	12.7
宮短	第一希望	60.2	74.4	69.5	75.0	76.7
	第二希望	17.8	20.4	18.6	15.0	17.4
	第三希望以下	18.6	5.1	11.9	10.0	5.8

(新入生アンケート、%) ※ H18年度から実施。

○ 学生定員充足状況

区分		H17	H18	H19	H20	H21	H22
県立大学	学部	定員	1,840	1,840	1,840	1,840	1,840
		在籍数	2,003	1,997	1,955	1,953	1,969
		充足率	108.9	108.5	106.3	106.1	107.0
	大学院	定員	216	239	234	239	239
		在籍数	191	205	186	172	187
		充足率	88.4	85.8	79.5	72.0	78.2
盛岡短期大学部	定員	200	200	200	200	200	
	在籍数	224	230	224	216	215	
	充足率	112.0	115.0	112.0	108.0	107.5	
宮古短期大学部	定員	200	200	200	200	200	
	在籍数	211	231	231	231	214	
	充足率	105.5	115.5	115.5	115.5	107.0	

(運営データ、人・%)

○ 就職の状況

区分		H17	H18	H19	H20	H21	H22
県立大学	県内就職者数	129	136	121	141	145	138
	県内比率	35.0	34.6	32.6	40.4	40.7	40.6
	県外就職者数	240	257	250	208	211	202
	県外比率	65.0	65.4	67.4	59.6	59.3	59.4
	計(就職者数)	369	393	371	349	356	340
	就職率	97.1	97.5	96.9	96.9	94.2	93.7
盛岡短大部	県内就職者数	59	57	48	36	42	35
	県内比率	75.6	82.6	73.8	61.0	71.2	63.6
	県外就職者数	19	12	17	23	17	20
	県外比率	24.4	17.4	26.2	39.0	8.8	36.4
	計(就職者数)	78	69	65	59	59	55
	就職率	89.7	95.8	94.2	92.2	85.5	88.7
宮古短大部	県内就職者数	41	49	56	44	44	50
	県内比率	56.9	65.3	70.0	65.7	67.7	83.3
	県外就職者数	31	26	30	23	21	10
	県外比率	43.1	34.7	30.0	34.3	32.3	16.7
	計(就職者数)	72	75	86	67	65	60
	就職率	90.0	87.2	95.6	90.5	82.3	82.2

(運営データ、人・%)

○ 就職先企業の意識調査(肯定的意見の割合)

項目	H18	H21
企業等のニーズや期待に込めている	84.8	86.5
基礎的知識、読み書きなどの基礎能力がある	80.1	79.5
円滑なチームワーク、健全な人間関係を築ける	78.9	77.4
仕事上の課題に積極的に取り組む意識、行動力がある	77.8	81.3
身だしなみや言葉遣いなど社会常識を身につけている	77.6	77.7
顧客や相手の立場に立って、考え、行動できる	71.5	70.0
幅広い教養を身につけている	61.5	66.4
問題解決にあたり、調査、分析、報告の能力が高い	57.3	65.0

(就職先企業アンケート、%) ※ H18年度から3年に一度実施。

カテゴリ2 「研究」

- ・ **プロジェクト研究所の設置と外部研究者の積極的な受入れ**
プロジェクトごとの8つの研究所により「戦略的地域再生研究機構」を形成して、外部の研究者を積極的に客員教授等として委嘱し、企業や他大学等との共同研究を推進した。
- ・ 「公募型地域課題研究」の設置
「公募型地域課題研究」枠を設定して県内から広く研究課題を募集し、地域ニーズに対応した研究課題に取り組んだ。
- ・ **地域貢献を目指した研究機能の充実**

大学と自治体、地域づくり団体等との交流の窓口として「I P U地域づくりプラザ」を設置するとともに、「地域づくり研究所」(プロジェクト研究所)の内部組織として、「盛岡市まちづくり研究所」を設置し、盛岡市から派遣された共同研究員2名が、研究成果を地域に還元すべく、市の将来計画策定のための基礎調査や地域づくりの実証的な調査等を実施した。なお、盛岡市まちづくり研究所の研究成果(H20)が、日本都市センター主催の都市調査研究グランプリ優秀賞を受賞した。

- ・ **研究費の見直し**
学術研究費について、地域貢献型の研究以外は、外部資金獲得支援へのシフト、若手研究者の支援、産学公連携事業及びシンクタンク事業に重点を置き、研究資金配分の枠組みを整備した。
- ・ **研究者情報システムの稼働**
教員の業績等のデータベースとして「研究者情報システム」を構築し、平成19年10月から運用を開始するとともに、教員プロフィールの学外公開、教員業績評価や認証評価の業績調書等として活用し、業務の合理化を図った。
- ・ **競争的外部資金獲得への取組**
各種の競争的外部資金の助成情報について学内ホームページ等への掲載や学内説明会の開催によって周知を図った。
平成22年度には、科学研究費補助金について、(独)科学技術振興機構(J S T)の社会技術研究開発事業の研究開発事業の研究開発領域において、研究題目「I C Tを活用した生活支援型コミュニティづくり」が採択され、3年間で8千万円以上の研究費を受託した。
- ・ **研究倫理向上への取組**
研究倫理審査規程を改正するとともに研究倫理審査実施要領を定め、研究費使用のルール等を解説した研究費マニュアルや不正行為防止計画を作成し、研究倫理の向上に取り組んだ。

【参考】

○ 外部研究資金の獲得状況

区分		H17	H18	H19	H20	H21	H22
外部研究資金受入	件数	78	90	127	116	96	166
	金額	185,015	145,427	165,929	143,141	115,770	165,325
うち 科研費	件数	44	37	39	65	60	63
	金額	54,200	35,900	57,700	79,644	67,803	67,528

(運営データ、件・千円)

※ 科研費については、他大学と共同実施した研究の分担金を含むこと。

カテゴリ3 「地域・国際貢献」

- ・ **組込技術研究会への支援**
組込技術関連の企業や行政等の参加を得て、組込技術研究会を開催し、活発な情報交換を行った。また、本研究会の活動は(社)組込みシステム技術協会主催のE T ロボコン2008北海道・東北地区大会の本学での開催につながった。
- ・ **自治体等との協定の締結**
紫波町、(株)アイシーエス、二戸地区広域行政事務組合、遠野市、盛岡市、川井村と協定を締結し、共同研究や研究成果の活用を進めた。
- ・ **地域ニーズに対応した研究**
「介護予防食品プロジェクト」として本学(看護学部、福祉学部、盛岡短期大学部)と地域企業、県の研究機関との連携により高齢者向け食品を開発し、開発食品の一部の販売を始めた。
- ・ **地域連携の推進**
外部の専門家を連携支援アドバイザーとして委嘱するとともに、

リエゾン担当教員の勤務時間を延長するなど、体制を強化して外部資金獲得、技術移転、事業化支援、地域づくり支援などを推進した。

また、本学担当教員が積極的に企業訪問等を行い、平成 21 年度に開所した滝沢村 I P U イノベーションセンターへの I T 企業 5 企業の誘致につなげた。

・ **看護実践研究センターの設置**

県民の健康増進と Q O L 及び看護の質の向上に寄与するため、「岩手県立大学看護実践研究センター」を設置し、看護職の継続教育支援や研究支援等を行うための支援システムを構築した。(看護学部)

・ **地域課題の研究成果の還元**

地域課題の解決に貢献するための多様な研究実績について、学外に広く発信することを目的に、「I P U 地域連携フォーラム」を 22 年度に開催した。

・ **地域社会の課題に対応した研究**

県民生活の課題解決策を見出すため及びものづくり産業の生産性を高めるため、「地域政策研究センター」及び「いわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンター」の平成 23 年度の設置を決定した。

【参考】

○ **産学官連携の状況**

区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22
共同研究数	13	26	52	66	56	70
受託研究数	18	17	19	23	22	19
合計	31	43	71	89	78	89

(運営データ、件)

○ **地域貢献の状況**

区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	
公開講座	開講講座数	45	72	60	51	53	26
	受講者数	2,015	2,549	3,661	3,409	3,072	2,946
施設の学外利用者	図書館	12,991	10,181	10,105	7,709	7,963	7,710
	体育施設等	20,794	20,327	24,774	31,382	20,588	20,118
	アイーナキャンパス	-	7,040	11,855	16,977	19,344	18,026
審議会委員等への就任、講師派遣数	行政機関	1,048	1,193	712	994	831	880
	行政機関	294	410	332	563	355	420
	非常勤講師	175	217	129	133	124	138

(運営データ、講座・人)

カテゴリ 4 「業務運営」

・ **学外の有識者等の登用**

経営会議等に学外の委員を任命し、法人・大学運営に外部の意見を反映する仕組みを構築した。

・ **法人採用職員の配置**

平成 19 年 4 月から、法人独自で採用した職員を配置している。(平成 23 年 5 月 1 日現在 47 名)

・ **グループウェアの導入等**

平成 18 年度からグループウェアの導入と給与明細書と健康診断個人票の W E B 通知化を行い、教職員間の情報の共有化と業務の効率化を図った。

カテゴリ 5 「財務」

・ **省エネアクションプランの策定と推進**

冷暖房運転の運用を大幅に見直し、省エネアクションプランを策定し、このアクションプランに基づき、毎年度エネルギー使用量の削減を達成した。

【参考】

○ **期間損益の状況**

科目	H17	H18	H19	H20	H21	H22	
経常費用	6,238	6,145	6,013	5,898	5,477	5,214	
うち	人件費	3,236	3,304	3,174	3,174	3,033	2,998
	教育経費	1,543	1,430	1,373	1,270	1,234	1,028
	研究経費	942	828	846	768	676	583
経常収益	6,630	6,631	6,458	6,093	6,054	5,733	
うち	運営費交付金収益	4,632	4,548	4,446	4,323	4,247	3,940
	授業料、入学料等	1,454	1,496	1,429	1,406	1,447	1,427
当期純利益	392	486	445	195	577	494	

(損益計算書、百万円)

カテゴリ 6 「評価・情報提供」

・ **認証評価における適合認定**

平成 20 年度に (財) 大学基準協会による認証評価を受審し、岩手県立大学、盛岡短期大学部、宮古短期大学部ともに、同協会の大学基準に適合していると認定された。評価において改善を指摘された事項については、学則変更や年度計画への反映等を行い、改善に取り組んだ。

・ **地域説明会の開催**

次期中期目標等の原案について、県内 4 ヶ所で県民向けの地域説明会を実施し、活発な意見交換を行い、次期中期目標・中期計画に反映した。

・ **次期中期計画策定**

次期中期計画について、評価指標を体系化し、計画の実効性を担保するよう工夫するとともに、全学共通の目標・計画から部局計画とその手順書(工程表)、年度計画・実績まで評価指標とリンクさせて一体的に表示させるシステムを構築し、改善へ向けた取組みを促す仕組みを整備した。

カテゴリ 7 「施設整備」

・ **ユニバーサルデザインに対応した施設整備**

ユニバーサルデザインに対応した環境整備の年次計画を策定し、トイレや自動ドア等を整備することで施設の利便性の向上を図った。